

科目名	アジア経済論	科目分類	■ 専門科目群 □ 総合科目群		
			経済学部	□ 必修 ■ 選択	
				□ 必修 □ 選択	
英文表記	ASIAN ECONOMIES	開講年次	■ 1 年 □ 2 年 □ 3 年 □ 4 年		
		開講期間	■ 前期 □ 後期 □ 通年 □ 集中		
ふりがな	さかもと こういち	実務家教員担当科目		修得単位	2 単位
担当者名	坂元 浩一	実施方法	■ 対面のみ □ 遠隔のみ □ 対面・遠隔併用		
授業のテーマ	アジア経済の歴史と現状を学ぶ				
到達目標	この授業の単位を修得した場合、次のような知識・能力を修得できます。 1. アジア経済の歴史と現状（マクロ経済、貿易、投資など）を十分に理解できるようになります。 2. 主要国の経済の最近の動向を知ることができます。 3. アジア経済に関する新聞や雑誌のニュースを読めるようになります。				
授業概要	アジア経済論は地域経済論の一部です。地域経済論は、本来ならば、経済学のいろいろな分野を学び、また経済外の専門分野（例えば、政治）を学んだ後に開講されます。しかし、初学者に早めに地域経済や経済学そのものに関心を持ってもらうために、そのエッセンスないし醍醐味に触れさせることとしました。 本講義では、アジア経済の基本構造と現状を理解するために、歴史のサーベイを行います。そして、今日のアジア経済の全体像を明らかにして、個々の主要国の状況を説明します。日本との経済関係も取り上げて、外国貿易と外国（海外）直接投資の動向を学びます。 教員の実際のアジアでの経験を交えながら、理解を深めてもらいます。歴史については、参考書に挙げられているアジア経済の第一人者、東京大学元教授の原洋之助氏の文献の流れを中心に講義を進めます。				
授業計画					
第1回	イントロダクション（国際経済の内容、アプローチ）				
第2回	世界経済、アジア経済、日本経済の現状				
第3回	アジア経済へのアプローチ（経済体制）				
第4回	アジア経済へのアプローチ（経済誌）				
第5回	アジア経済の経歴－海域アジアを中心として（20 世紀前半まで）				
第6回	アジア経済の経歴－海域アジアを中心として（20 世紀後半）				
第7回	アジア中核文明圏の経済－陸地アジアを中心として（中華文明）				
第8回	アジア中核文明圏の経済－陸地アジアを中心として（ヒンドゥー文明）				
第9回	周縁文明圏の経済－外文明と内世界（タイ）				
第10回	周縁文明圏の経済－外文明と内世界（マレーシアとインドネシア）				
第11回	日本とアジアの経済関係				
第12回	中国の経済の実績と展望				
第13回	上海など地域経済の実績と展望				
第14回	東南アジア経済の実績と展望				
第15回	南アジア経済の実績と展望				
第16回	定期試験				
授業時間外の学習	1. 授業で配るプリントや課題に十分に取り組んでください。（1 時間程度） 2. 日頃から日本経済新聞やその他の経済誌に目を通すようにしてください。（0.5 時間程度）				
履修条件 受講のルール	なし				

テキスト	なし
参考文献・資料	原洋之介『現代アジア経済論』岩波テキストブック、2001年。 原洋之介『アジア経済論』岩波テキストブック、2006年。 坂元浩一『教養系の国際経済論—総合理解から次の一歩まで—』（電子書籍）大学教育出版、2012年。 坂元浩一『世界金融危機—歴史とフィールドからの検証—』大学教育出版、2010年。 坂元浩一『国際協力マニュアル—発展途上国への実践的接近法—』頸草書房、1996年。 Sakamoto Koichi, <i>Japan and China: A Contest in Aid to Sub-Saharan Africa</i>, World Scientific, 2018.
成績評価の方法	【レポート・小テスト(40%)、定期試験(60%)】 上記評価項目を基にして総合的に判断します。 ・出席確認時に不在だった場合は、原則としてその回は欠席とします。 ・授業中に無許可で退出した場合は欠席とします。 ・授業の理解および予習・復習が充分であるかを確認するため、授業中にミニ・テストを行うことがあります。 ※出席回数が規定に満たなかった場合及び授業料その他納入金等の全額を納めていない場合は試験を受けることができません。
オフィスアワー	火曜日、木曜日 14時～15時
成績評価基準	秀(100～90点)、優(89～80点)、良(79～70点)、可(69～60点)、不可(59点以下)
実務経験及び実務を活かした授業内容	
学生へのメッセージ	日本経済にとって、アジア経済は大変重要です。中国製品に代表されるように、貿易や投資で強い結びつきがあります。タイやヴェトナムの商品や食材も、日本国内で容易に買えるようになりました。観光についても、お互いの交流は格段に上がっています。アジア経済の理解は、企業での仕事では当然必要であり、また日々の生活でも役に立ちます。 教員の数多くの海外経験を聞くことにより、皆さんがアジア経済をより身近に捉えられるようになると考えます。中国とフィリピンには数年にわたり学生を引率しましたし、タイの首都バンコックにも何回も訪問したことがあります。